

# 平成27年度事業計画

## I 農地中間管理等事業

### 1 方針

昨年4月から始まった農地中間管理事業については、事業開始初年目ということもあり、関係者への制度の周知等が十分に進まず、農地の貸借面積は目標を大きく下回る結果となった。

しかしながら、平成24年度以降、農地集積加速化事業として農地集積に取り組んだ重点地区において、農地中間管理事業を活用した大規模法人への集積や基盤整備と連携した集積ができるなど、モデル的な取り組み行うことができた。

平成27年度は、これらの事例を参考にしながら、他の地区における農地集積を積極的に推進するとともに、引き続き制度の周知、体制の整備に取り組む。

また、計画的な農地貸付けによる分散錯圃の解消など、中心的経営体の生産性向上のための新たなモデルづくりに取り組む。

### 2 事業計画

#### (1) 農地中間管理事業

##### ① 農地の貸借

前年度と同様、2,000ha(新規900ha、更新1,100ha)を目標に農地の貸借に取り組む。

貸借の実績を上げるため、引き続き、農家等に対する説明会の開催やマスメディアを活用した制度の周知を図る。

また、公社において新たに農地集積統括専門監や現地駐在員を設置するとともに、市町村推進チームの設置を進めるなど推進体制の整備に取り組む。

##### ② 中間保有農地の管理

前年度と同様、45ha(新規借入れ面積900haの5%)の農地の中間管理を見込む。

現在のところ、公社ではマッチングが整った案件から借り入れ手続きを行っており、当面、公社で中間管理すべき案件はないが、今後、受け手が借入れを中止した場合など借入農地の管理が必要となる場合は、業務委託により当該農地の管理を実施する。

##### ③ 耕作放棄地の再生利用

平成26年度と同様、250ha(復旧可能な耕作放棄地面積の5%)を目標に貸借を前提とした耕作放棄地の解消に取り組む。

具体的には、農地集積の重点地区を中心に復旧可能な耕作放棄地の洗い出し

を進めるとともに、農業委員会とも連携し、借入れ可能な耕作放棄地を予めリスト化するなど、手法の体系化を図りながら取り組みを推進する。

#### ④ 基盤整備との連携

公社では直接、基盤整備事業には参加せず、県と連携し、基盤整備予定地区等（18地区）において、従前地の段階から貸借を開始し、工事完了後、改めて貸付先を見直す方法等により、迅速かつ効果的な農地集積に取り組む。

なお、基盤整備については、国の平成26年度補正予算から、農地中間管理事業のモデル地区に指定された地区に基盤整備関係の予算が優先配分されることになったため、県と協議の上、必要に応じてモデル地区を追加指定し、基盤整備と連携した農地集積を推進する。

#### ⑤ 簡易な基盤整備の実施

新たに国において創設された「農地耕作条件改善事業」を活用し、平成26年度重点地区の1/3に相当する22地区において、区画拡大のための畦畔除去や暗渠排水整備等の耕作条件改善に機動的に取り組む。

#### 【事業計画】

(単位:件、ha)

区 分	H27年度		H26年度		増 減		備 考	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
① 農地の貸借	借入	6,700	2,000	6,700	2,000	0	0	新規 900ha 更新 1,100ha
	貸付	6,700	2,000	6,700	2,000	0	0	
② 中間保有農地の管理	-	45	-	45	-	-	0	新規借入面積900haの5%
③ 耕作放棄地の再生利用	-	250	-	250	-	-	0	復旧可能な耕作放棄地面積5,000haの5%
④ 基盤整備との連携	18	-	3	-	15	-	-	H27面積は未定
⑤ 簡易な基盤整備の実施	22	6.6	22	100	0	▲93.4		

#### (2) 農地集積加速化事業（単県）

引き続き、集落内の合意形成を支援するコーディネーター（農地集積専門員：14名）を配置し、県が指定した重点地区86地区（H27新規22地区を含む）において、集落内の話し合いによる担い手への農地の集積に取り組む。

#### 【事業計画】

区 分	H27年度	H26年度	増 減	備 考
農地集積専門員数(人)	14	14	0	
重点地区数	86	64	22	H27新規22地区
新規集積面積※ (ha)	400	300	100	

※ 集積面積はJAの円滑化事業分も含む。

(3) 農地中間管理機構の事業の特例事業

ア 農地売買等事業

農地中間管理機構の特例事業として農地の売買による利用集積に取り組む。

計画の達成に向けて、未実施市町村（20市町村）における推進を図るとともに、圃場整備事業に取り組む地域において、農地中間管理事業（貸借）と連携を図りながら売買による農地集積を推進する。

【事業計画】

区分	H27年度			H26年度			増減		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
買入	330	100	1,100,000	330	100	1,100,000	0	0	0
売渡	297	102	1,049,172	350	117	1,237,365	▲53	▲15	▲188,193

イ 農作業受託促進事業

農作業受託による土地利用型農業の生産性の向上を図るため、作業を受託した認定農業者等に対し、受託料相当額を無利子で貸付ける事業であり、前年度に引き続き事業に取り組む。

【事業計画】

区分	H27年度	H26年度	増減	備考
件数	8	16	▲8	
作業受託増加面積 (ha)	20	40	▲20	
融資金額(千円)	40,000	80,000	▲40,000	